

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	18,326,014	19,004,724	実質収支比率	8.7	6.2		
市町村名	伊達市		地方交付税種地	I-2			財源超過	×	歳出総額	17,268,236	18,258,196	経常収支比率	85.1	85.8		
							首都	×	歳入歳出差引	1,057,778	746,528	(※1)	(90.2)	(91.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	116,464	79,162	標準財政規模	10,786,516	10,687,940		
							中部	×	実質収支	941,314	667,366	財政力指数	0.38	0.38		
人口	27年国調(人)	34,995	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	273,948	-208,553	公債費負担比率	16.6	16.8			
	22年国調(人)	36,278				山振	○	積立金	674	653	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.5				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	35,551	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	35,441		1,651	1,797	指数表選定	○	実質単年度収支	274,622	-207,900	実質公債費比率	9.9	10.9			
	27.01.01(人)	35,802	第2次	10.6	10.7			基準財政収入額	3,520,128	3,330,533	将来負担比率	28.4	35.1			
	うち日本人(人)	35,712		2,963	3,038			基準財政需要額	8,928,459	8,677,772	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-0.7	第3次	19.0	18.0			標準税収入額等	4,431,586	4,237,435						
	うち日本人(%)	-0.8		11,014	11,754			経常経費充当一般財源等	9,358,105	9,335,915						
面積(km ²)	444.21		70.5	69.8			歳入一般財源等	12,920,144	13,230,094							
人口密度(人/km ²)	79															
世帯数(世帯)	15,054															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,045,700	20,825,785	うち公的資金	15,979,589	16,241,337		
	市区町村長	1	8,630		一般職員	263	816,878	3,106	債務負担行為額(支出予定額)	6,501,352	6,292,570					
	副市区町村長	1	7,300		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	4	13,640	3,410	土地開発基金現在高	388,570	388,523					
	議会議長	1	3,920		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	2,681,367	2,680,693					
	議会副議長	1	3,430		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	45,869	49,798					
	議会議員	16	3,160		合計	263	816,878	3,106	減債基金	2,743,756	2,397,698					
						ラสบライレス指数			98.6	其他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	西いぶり広域連合	(11)	伊達市土地開発公社					
(2)	霊園特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道特別会計	(10)	西胆振消防組合									
		(5)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,788,084	20.7	3,634,750	35.0	普通税	3,601,313	95.1	37,507	議会費	189,585	1.1	-	189,585
地方譲与税	198,687	1.1	198,687	1.9	法定普通税	3,601,313	95.1	37,507	総務費	2,084,773	12.1	35,471	1,853,898
利子割交付金	5,809	0.0	5,809	0.1	市町村民税	1,578,558	41.7	37,507	民生費	6,195,261	35.9	169,639	3,119,597
配当割交付金	11,599	0.1	11,599	0.1	個人均等割	56,515	1.5	-	衛生費	1,425,566	8.3	29,509	1,090,035
株式等譲渡所得割交付金	9,650	0.1	9,650	0.1	所得割	1,315,442	34.7	-	労働費	26,344	0.2	-	24,881
地方消費税交付金	697,841	3.8	697,841	6.7	法人均等割	104,062	2.7	17,168	農林水産業費	561,535	3.3	75,286	402,604
ゴルフ場利用税交付金	10,120	0.1	10,120	0.1	法人税割	102,539	2.7	20,339	商工費	329,320	1.9	38,771	262,833
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,635,891	43.2	-	土木費	1,909,457	11.1	1,068,603	1,007,192
自動車取得税交付金	30,498	0.2	30,498	0.3	うち純固定資産税	1,617,262	42.7	-	消防費	907,088	5.3	85,050	674,681
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,042	1.6	-	教育費	1,321,271	7.7	36,778	1,093,767
地方特例交付金	12,623	0.1	12,623	0.1	市町村たばこ税	325,792	8.6	-	災害復旧費	12,960	0.1	-	3,273
地方交付税	6,581,081	35.9	5,730,359	55.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,305,086	13.3	-	2,140,020
普通交付税	5,730,359	31.3	5,730,359	55.2	特別土地保有税	30	0.0	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	850,722	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	186,771	4.9	-	歳出合計	17,268,236	100.0	1,539,107	11,862,366
(一般財源計)	11,345,992	61.9	10,341,936	99.7	法定目的税	186,771	4.9	-					
交通安全対策特別交付金	5,462	0.0	5,462	0.1	入湯税	33,437	0.9	-					
分担金・負担金	96,357	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	451,826	2.5	11,764	0.1	都市計画税	153,334	4.0	-					
手数料	172,766	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,615,453	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,177,700	6.4	-	-	合計	3,788,084	100.0	37,507					
財産収入	31,405	0.2	6,920	0.1									
寄附金	5,018	0.0	-	-									
繰入金	18,968	0.1	-	-									
繰越金	746,528	4.1	-	-									
諸収入	402,968	2.2	5,853	0.1									
地方債	1,255,571	6.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	624,571	3.4	-	-									
歳入合計	18,326,014	100.0	10,371,935	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.0	98.9
現・計	98.7	98.7
年	96.0	95.8
市町村民税	99.2	98.8
純固定資産税	95.7	95.4

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,943,048	-96,499
下水道	341,216	-
簡易水道	57,680	5,933
上水道	-	9,265
工業用水道	-	92
国民健康保険	389,401	119
その他	1,154,751	366

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,943,048	-96,499
実質収支	341,216	-
再差引収支	57,680	5,933
加入世帯数(世帯)	-	9,265
被保険者数(人)	-	92
被保険者1人当り	389,401	119
保険税(料)収入額	1,154,751	366
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	平成27年度	平成26年度
合計	17,268,236	11,862,366
義務的経費計	7,870,678	5,149,803
人件費	2,229,408	1,968,801
うち職員給	1,415,852	1,247,817
扶助費	3,336,184	1,040,982
公債費	2,305,086	2,140,020
元利償還金	2,303,916	2,138,850
うち元金	2,035,656	1,903,476
うち利子	268,260	235,374
一時借入金利子	1,170	1,170
その他の経費	7,845,491	4,356,106
物件費	2,417,462	1,755,897
維持補修費	297,467	273,743
補助費等	2,723,572	2,209,313
うち一部事務組合負担金	1,516,120	1,352,387
繰出金	1,943,048	1,634,299
積立金	361,771	356,153
投資・出資金・貸付金	102,171	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,552,067	483,158
うち人件費	74,471	69,633
普通建設事業費	1,539,107	479,885
うち補助	894,491	104,778
うち単独	635,889	367,997
災害復旧事業費	12,960	3,273
失業対策事業費	-	-
歳出合計	17,268,236	11,862,366

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 北海道伊達市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,328	17,270	1,058	941	19	19,947	
2 圏域特別会計	12	12	-	-	10	8	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	18,330	17,272	1,058	941		19,955	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,381	5,381		-	389	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,116	3,087	29	29	459	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	551	537	14	14	154	-	-	-	
4 水道事業会計	869	37	832	832	-	0	-	-	法適用企業
5 簡易水道特別会計	99	99	-	-	58	428	307	-	法非適用企業
6 下水道特別会計	1,638	1,638	-	-	345	7,997	3,255	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				874		8,425	3,562		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西いぶり広域連合	2,718	2,717	1	1	1,366	237		
2 西胆振消防組合	1,910	1,854	56	56	241	25		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				57		1,607	262	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 伊達市土地開発公社	0	515	10						
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						10			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

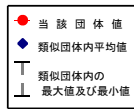
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,416,985	2,361,032	2,291,632	25.1	将来負担額	21,568,712	20,723,206	19,954,948	219.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	158,981	1,778,140	1,848,499	20.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,933,165	3,751,456	3,561,994	39.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	302,637	314,243	244,023	2.7	公営企業債等繰入見込額	569,711	387,226	262,116	2.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	183,283	182,198	138,238	1.5	組合等負担等見込額	2,817,403	2,545,799	2,411,917	26.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	33,546	32,868	32,701	0.4	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	2,936,451	2,890,341	2,706,594		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	29,047,972	29,185,827	28,039,474	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	4,392,808	4,376,505	4,662,306	51.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定歳入	4,529,598	4,453,546	4,271,859	46.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

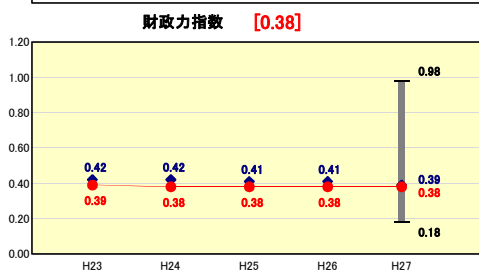
北海道伊達市

人口	35,551	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,441	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,326,014	千円	将来負担比率	28.4	%
歳出総額	17,268,236	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	941,314	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,786,516	千円			
地方債現在高	20,045,700	千円			



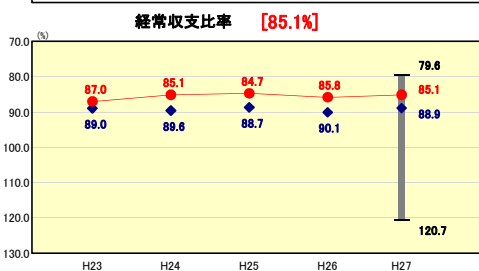
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



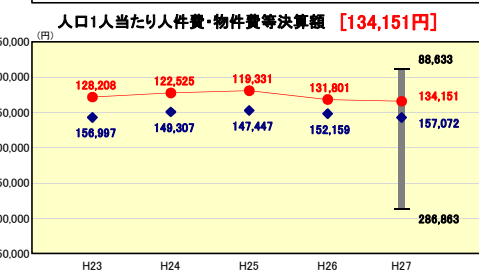
財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による税収の伸び悩みなどから類似団体平均値を下回っているため、平成23年度策定の「伊達市行政改革大綱2011」に沿って歳出の抑制を行うなど更なる財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



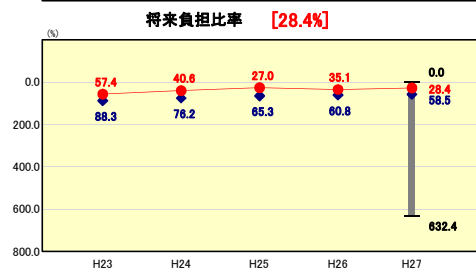
経常収支比率の分析欄
 平成26年度と比較して歳入では地方消費税交付金の増、歳出では扶助費、公債費の減が影響し、0.7%減少となり、類似団体の平均値を下回る状態を維持している。
 今後とも義務的経費削減などに努め、普通交付税による影響を最小限に抑えられるような財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



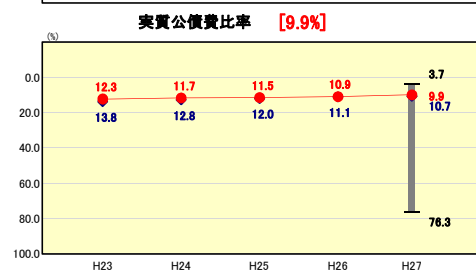
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 一般職の給与と改定に係る職員給与の増加や大型公共施設の維持管理費の増加により増加しているが、類似団体の平均値を下回る状態は維持している。
 今後とも大型公共施設に係る維持補修費等が増加することが予想されるため、更なる事務事業の効率化を図り、縮減に努める。

将来負担の状況



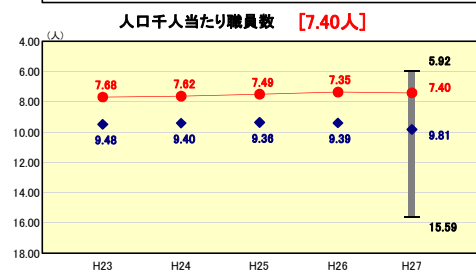
将来負担比率の分析欄
 地方債の発行限度額を元利償還額以内に収める財政規律を作成していることや、充当可能財源である財政調整基金の繰入を行わなかったことにより類似団体平均値を下回っている状況が続いている。
 今後も比率が悪化しないよう努める。

公債費負担の状況



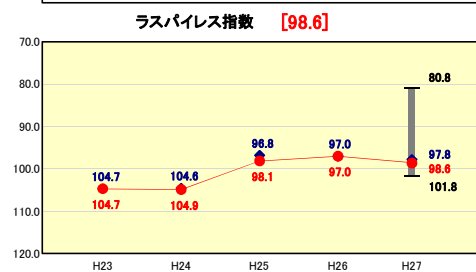
実質公債費比率の分析欄
 地方債の発行限度額を元利償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用していることから、類似団体平均値を下回っている状態が続いている。
 今後とも、比率が悪化しないよう努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より少なく抑えられており、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」も平成21年度で達成済みであるが、引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 国に準じた給与削減を実施し、ラスパイレス指数が100を下回る結果となった。引き続き、適正な定数管理とともに人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

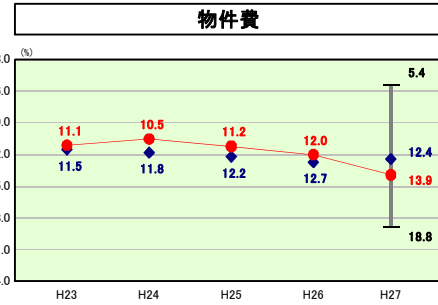
北海道伊達市

経常収支比率の分析

人口	35,551	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,441	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,326,014	千円	将来負担比率	28.4	%
歳出総額	17,268,236	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	941,314	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,786,516	千円			
地方債現在高	20,045,700	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

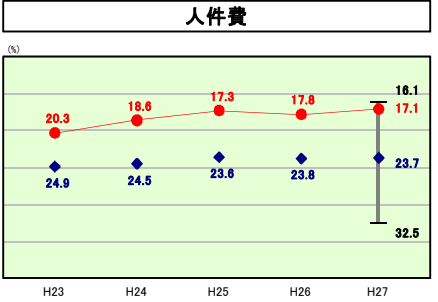
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 86/119 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄

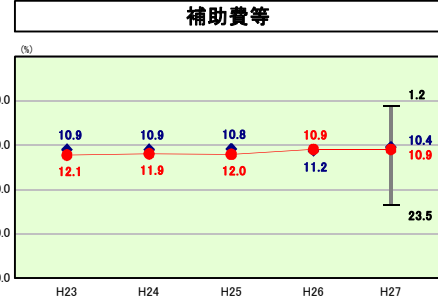
物件費に係る経常収支比率はH24年度までは減少傾向にあったが、H25年度以降は大型施設の完成に伴い増加傾向に転じた。今後は合併効果を最大限に引き出すような効率的な運営をし、物件費の縮減に努める。



類似団体内順位 6/119 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄

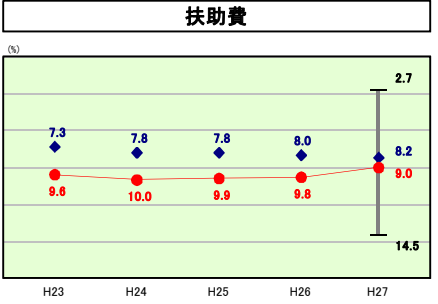
平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減により、人件費に係る経常収支比率は減少傾向にあり、類似団体平均値を下回る状態を維持している。今後とも、平成23年度策定の「伊達市行政改革大綱2011」に沿って、職員の適正配置や任用形態の見直しなどを進めていく。



類似団体内順位 65/119 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

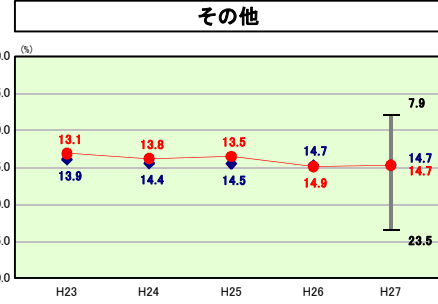
各種団体等への補助金等について見直しを行い、補助費等に係る経常収支比率は年々減少しており、H26年度には類似団体平均値を一旦下回った。今後とも、各種団体等への補助金等について見直しを行い、抑制に努める。



類似団体内順位 75/119 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄

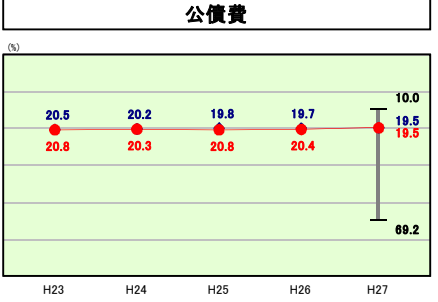
類似団体平均値を上回っているため、増加傾向の大きな要因となっている生活保護費について、資格審査の適正化により増加傾向に歯止めをかけるように努める。



類似団体内順位 60/119 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄

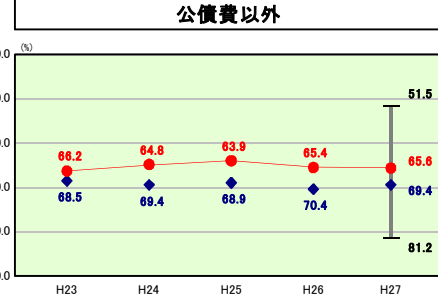
繰入金については、各特別会計において経費の節減等適正化を図り、一般会計の負担抑制に努め、類似団体平均の水準となるように努める。



類似団体内順位 64/119 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄

公債費のピークを平成25年に迎えたが、今後とも大型公共施設の建設等が計画されていることから、厳しい財政状況が予想される。今後とも、可能な限り地方債の発行を元金償還額以内とし、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 24/119 全国平均 72.8 北海道平均 69.8

公債費以外の分析欄

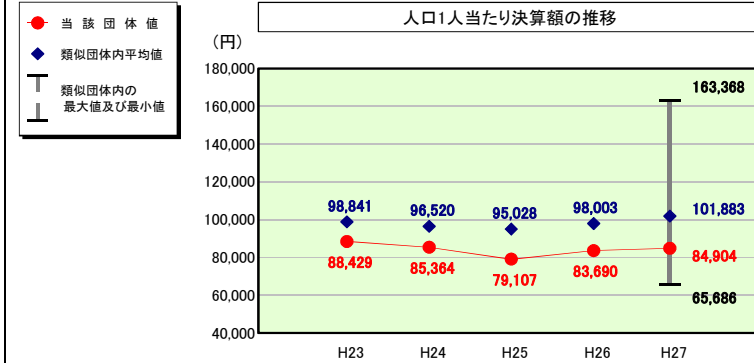
平成27年度の普通建設事業費は類似団体平均を下回っているが、今後とも投資的事業については取捨選択を適正に行い、類似団体平均の水準となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道伊達市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

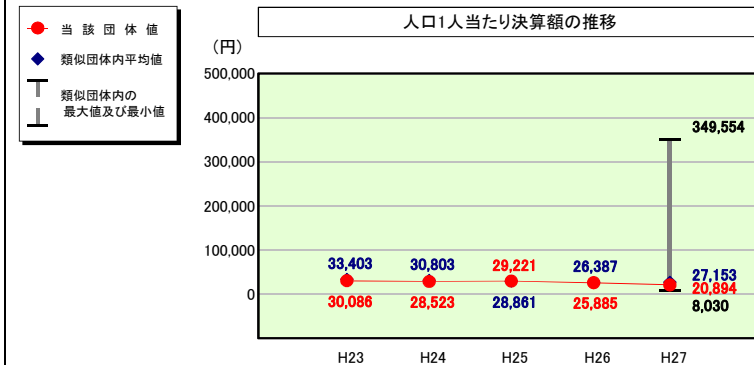
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,229,408	62,710	88,578	▲ 29.2
賃金 (物件費)	308,118	8,667	7,040	▲ 23.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	519,520	14,613	8,852	▲ 65.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	853	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	136,505	3,840	4,061	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	74,471	2,095	2,096	0.0
▲退職金	▲ 249,616	▲ 7,021	▲ 9,609	▲ 26.9
合計	3,018,406	84,904	101,883	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.40	9.81	▲ 2.41
ラスパイレス指数	98.6	97.8	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

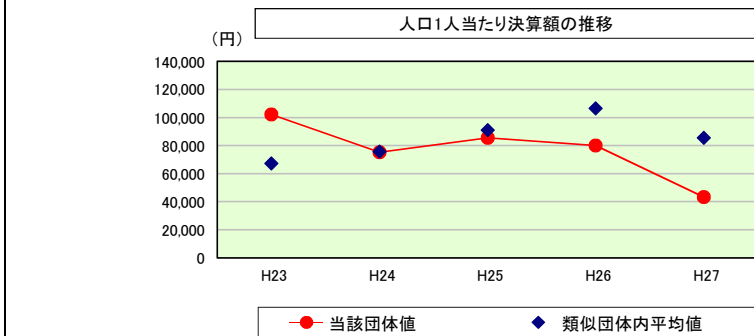


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,291,632	64,460	68,295	▲ 5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	244,023	6,864	17,270	▲ 60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	138,238	3,888	2,908	▲ 33.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,701	920	1,444	▲ 36.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 290,113	▲ 8,160	▲ 4,412	85.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,673,685	▲ 47,078	▲ 58,381	▲ 19.4
合計	742,796	20,894	27,153	▲ 23.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	3,728,224	102,252	45.8	67,201	▲ 14.6	60.4
うち単独分	1,203,866	33,018	11.7	35,210	▲ 7.6	19.3
H24	2,725,487	75,288	▲ 26.4	75,709	12.7	▲ 39.1
うち単独分	468,976	12,955	▲ 60.8	35,212	0.0	▲ 60.8
H25	3,093,049	85,455	13.5	90,961	20.1	▲ 6.6
うち単独分	887,484	24,520	89.3	37,720	7.1	▲ 82.2
H26	2,865,814	80,046	▲ 6.3	106,614	17.2	▲ 23.5
うち単独分	1,052,540	29,399	19.9	45,545	20.7	▲ 0.8
H27	1,539,107	43,293	▲ 45.9	85,459	▲ 19.8	▲ 26.1
うち単独分	635,889	17,887	▲ 39.2	44,378	▲ 2.6	▲ 36.6
過去5年間平均	2,790,336	77,267	▲ 3.9	85,189	3.1	▲ 7.0
うち単独分	849,751	23,556	4.2	39,613	3.5	0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道伊達市

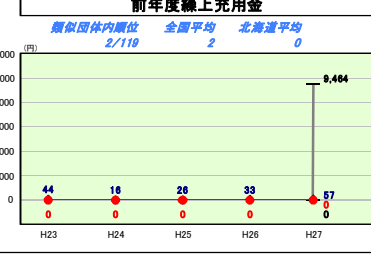
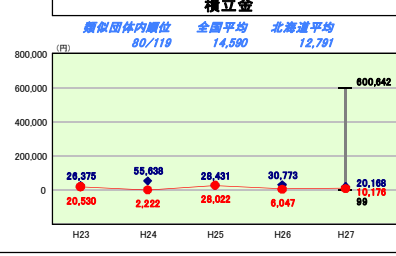
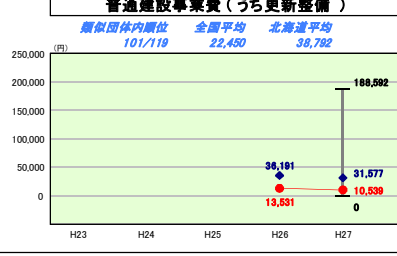
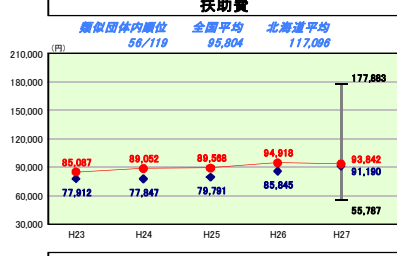
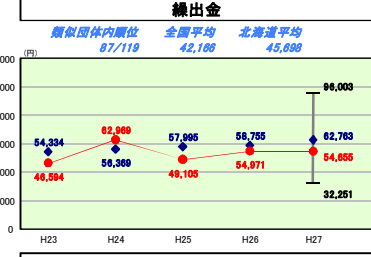
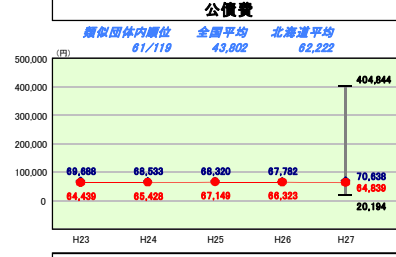
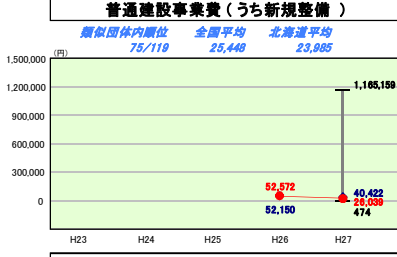
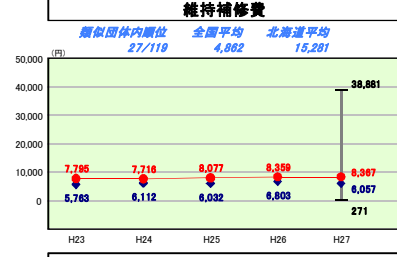
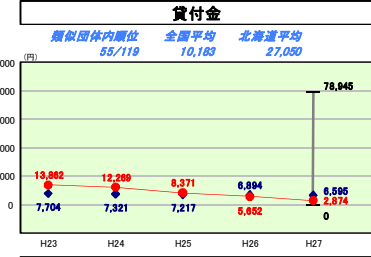
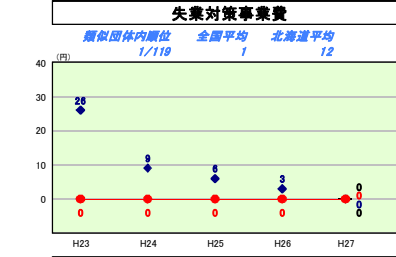
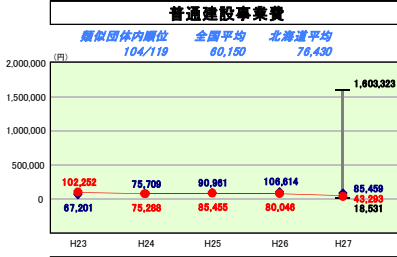
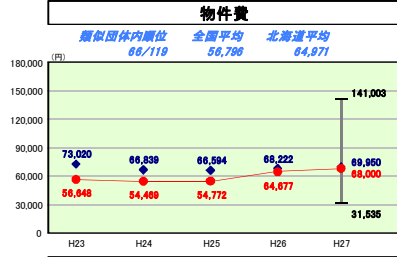
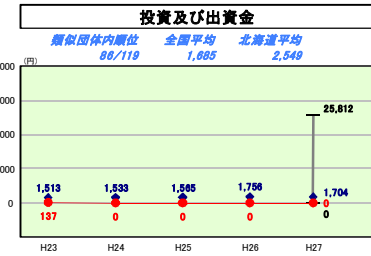
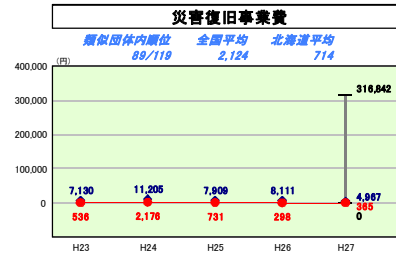
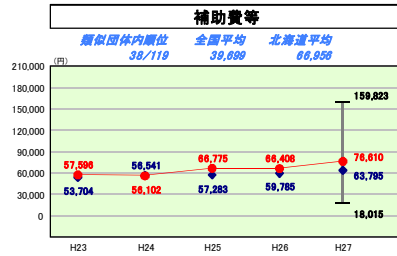
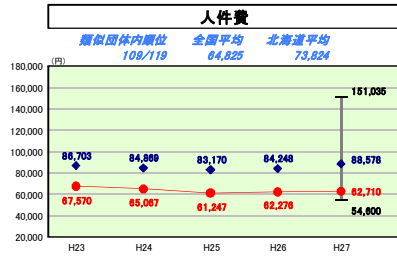
人口	35,551	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	35,441	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,326,014	千円	将来負担比率	28.4	%
歳出総額	17,288,236	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	941,314	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,788,516	千円			
地方債残高	20,045,700	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費については平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減により減少傾向にあり、類似団体平均値を下回る状態を維持している。今後とも、平成23年度策定の「伊達市行財政改革大綱2011」に沿って、職員の適正配置や任用形態の見直しなどを進めていく。
 物件費については平成25年度以降は大型施設の完成に伴い増加傾向に転じたが、類似団体平均値の水準は保っている。今後は合併効果を最大限に引き出すような効率的な運営をし、物件費の縮減に努める。
 扶助費については類似団体平均値を上回っているため、増加傾向の大きな要因となっている生活保護費について、資格審査の適正化により増加傾向に歯止めをかけるように努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道伊達市

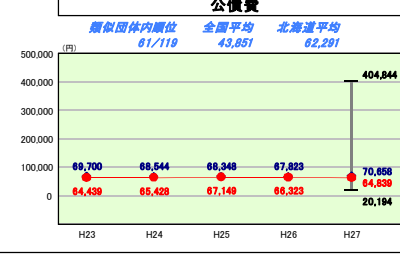
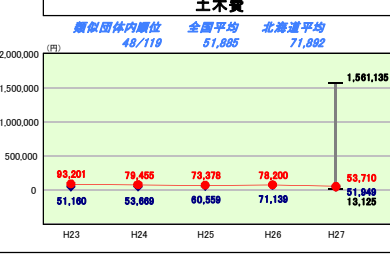
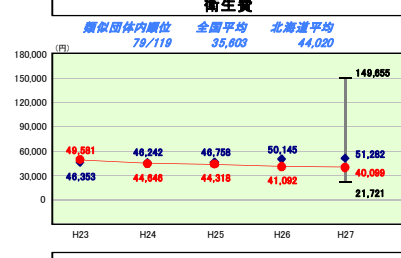
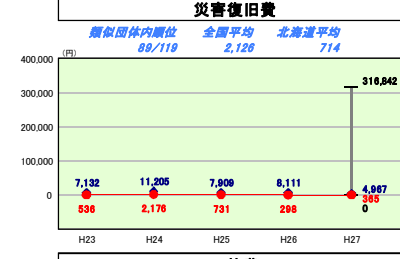
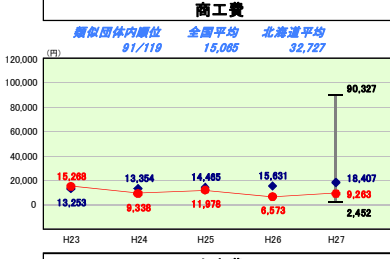
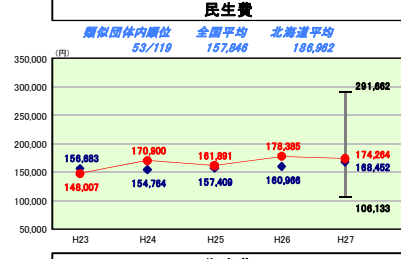
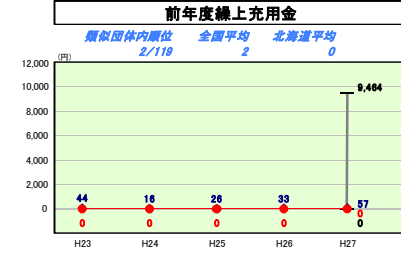
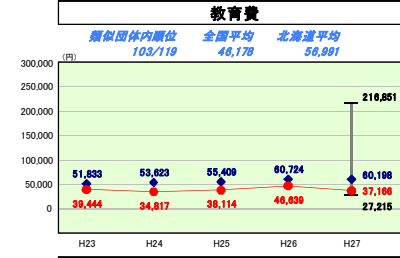
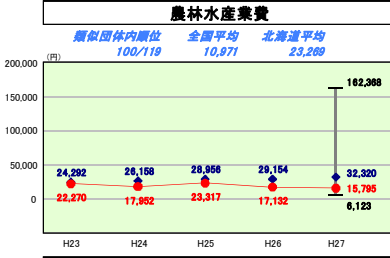
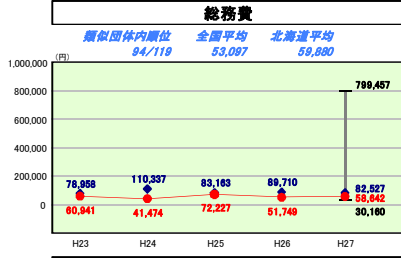
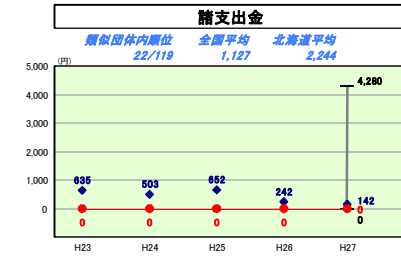
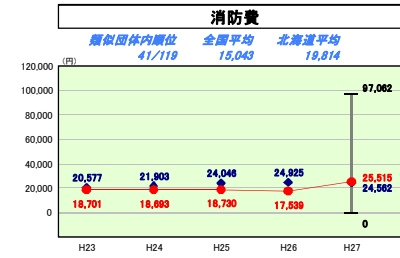
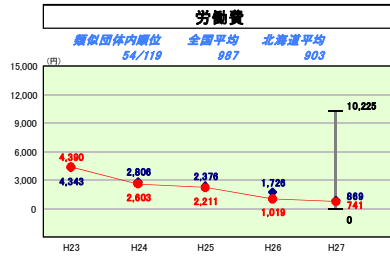
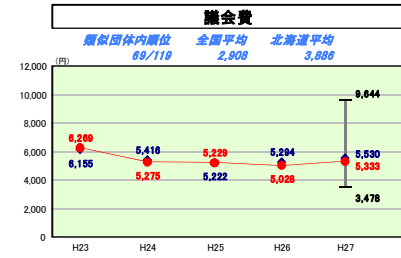
人口	35,551	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	35,441	人(H28.1.1現在)	速報実収赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,326,014	千円	将来負担比率	28.4	%
歳出総額	17,288,236	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	941,314	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,788,516	千円			
地方債残高	20,045,700	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

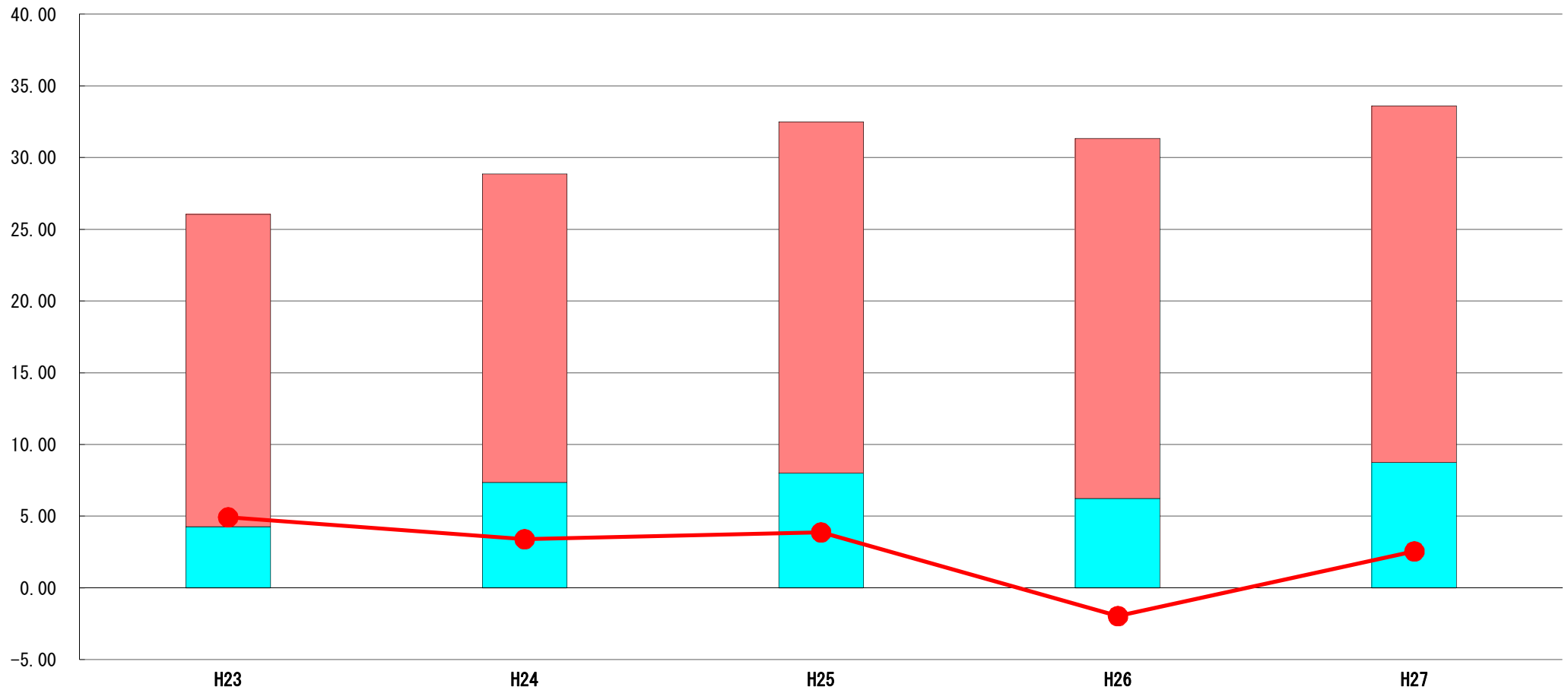
民生費については平成27年度で住民一人当たり174,264円となっており、増加傾向となっている生活保護費が大きな要因となり類似団体平均値を上回っているため、資格審査の適正化により増加傾向に歯止めをかけるように努める。
 消防費については平成27年度で住民一人当たり25,515円となり、前年度と比べ大幅な増加となっている。これは平成27年度に防災無線や潮位観測カメラの整備を行い防災対策に取り組んだことによるものである。
 公債費についてはピークを平成25年に迎え減少傾向にあるが、今後とも大型公共施設の建設等が計画されていることから、厳しい財政状況が予想される。今後とも、可能な限り地方債の発行を元金償還額以内とし、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.79	21.48	24.48	25.08	24.86
 実質収支額		4.26	7.37	8.00	6.24	8.73
 実質単年度収支		4.93	3.40	3.87	▲ 1.95	2.55

分析欄

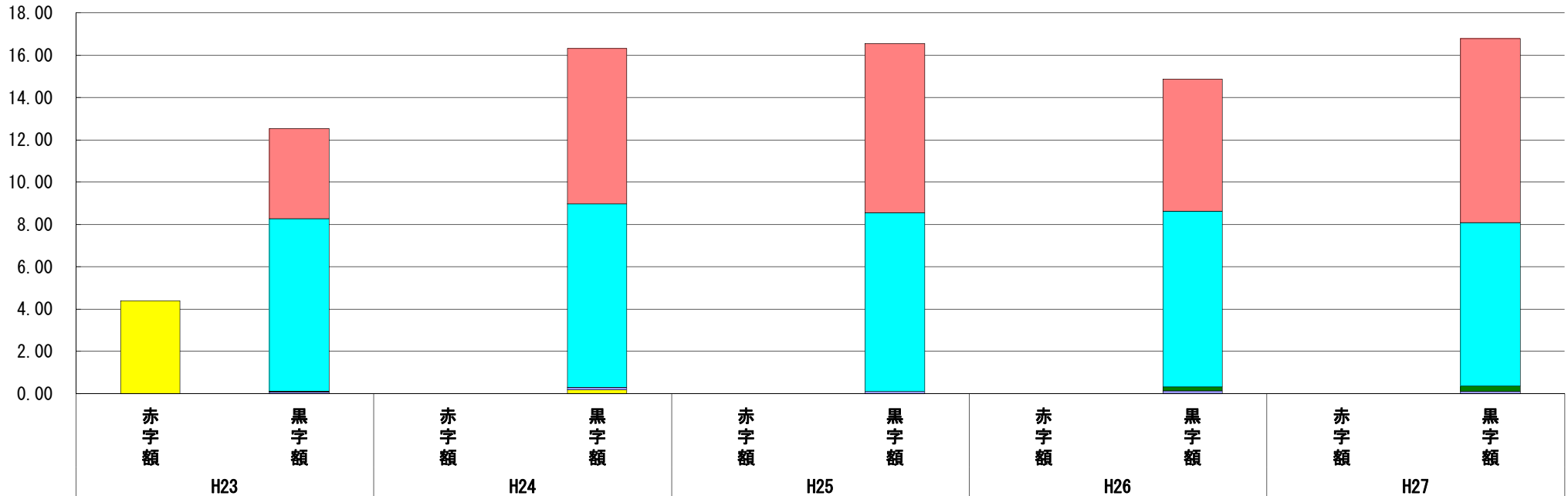
近年は財政調整基金を取り崩すことなく、積立によって残高は増加している。
引き続き「伊達市行政改革大綱2011」に沿って健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

北海道伊達市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.26	7.36	7.99	6.24	8.72
水道事業会計		8.16	8.66	8.45	8.31	7.70
介護保険特別会計		0.02	0.00	0.00	0.19	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.12	0.12	0.13	0.12
霊園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		▲ 4.39	0.19	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

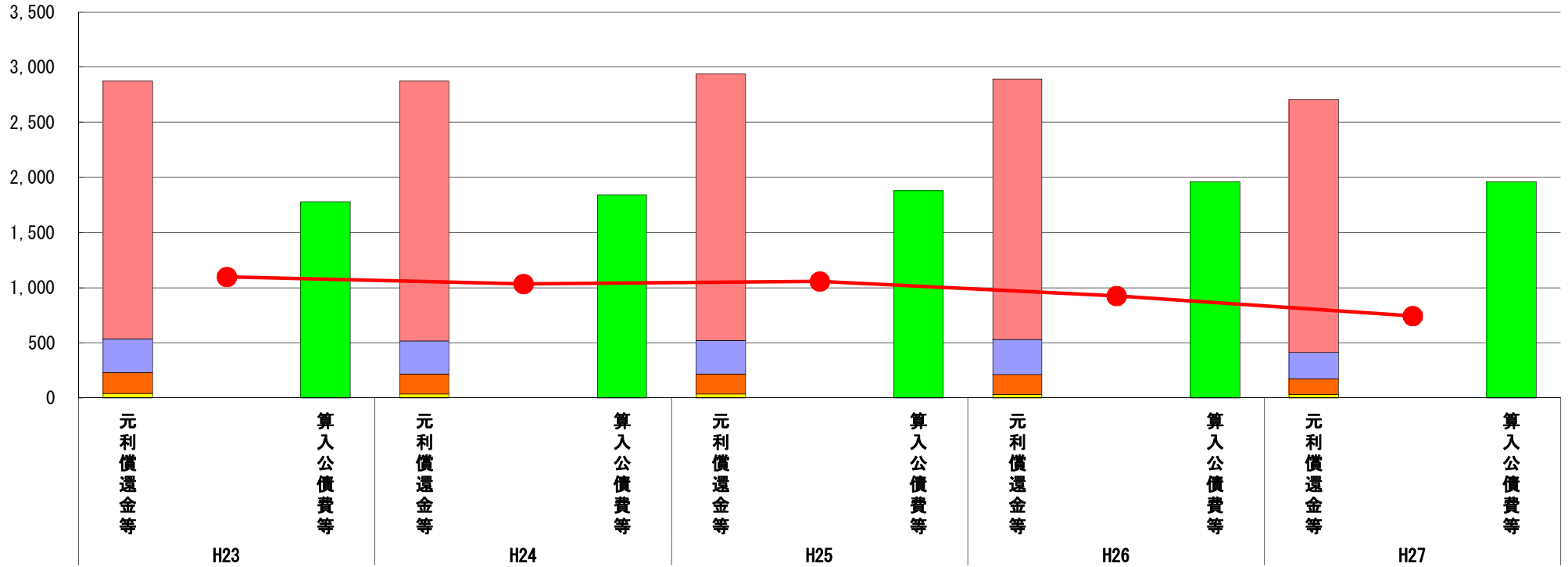
平成24年度に国民健康保険特別会計の累積赤字分を補てんしたことにより赤字は解消され、黒字に転じている。
今後とも、引き続き健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,340	2,355	2,417	2,361	2,292
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		306	300	303	314	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		188	185	183	182	138
	債務負担行為に基づく支出額		42	34	34	33	33
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,779	1,841	1,879	1,963	1,963
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,097	1,033	1,058	927	744

分析欄

元利償還金は依然として高額を推移しているが、地方債の発行額を元金償還額以内にすることや、交付税措置の大きな地方債を優先して活用するなど、実質公債費比率が悪化しないように努める。

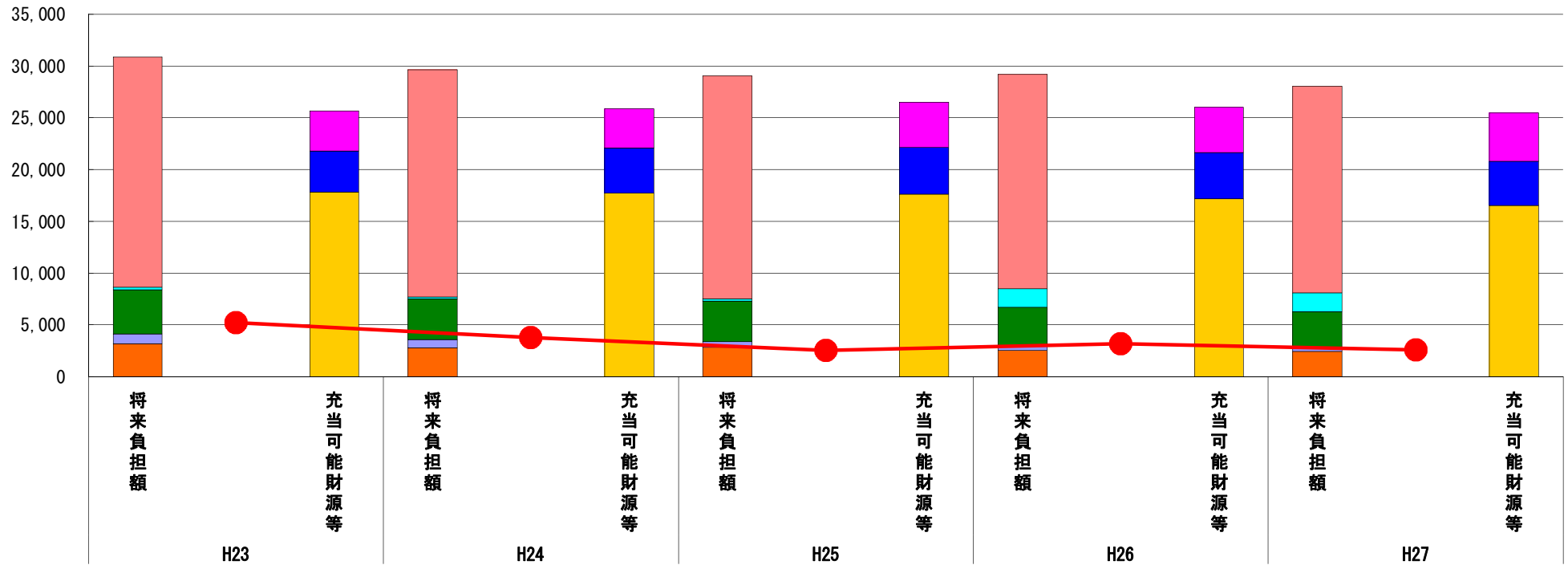
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,240	21,970	21,569	20,723	19,955
	債務負担行為に基づく支出予定額		223	191	159	1,778	1,848
	公営企業債等繰入見込額		4,260	3,930	3,933	3,751	3,562
	組合等負担等見込額		933	751	570	387	262
	退職手当負担見込額		3,195	2,802	2,817	2,546	2,412
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,866	3,764	4,393	4,377	4,662
	充当可能特定歳入		3,989	4,402	4,530	4,454	4,272
	基準財政需要額算入見込額		17,798	17,705	17,597	17,190	16,516
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,199	3,773	2,528	3,166	2,590

分析欄

今後とも地方債の発行限度額を元利償還額以内にするにより、地方債現在高を減少させる。
 また、充当可能財源である財政調整基金等への積立を行い、将来負担比率が悪化しないように努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。